

【ご参考】

下記は 2022 年 4 月 13 日に NY で配信したリリースの概略部分の参考和訳です。本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。
原文リリースは[こちら](#)からご覧いただけます。

JP モルガン・チェース、2022 年第 1 四半期決算¹を発表

2022 年第 1 四半期: 純利益 83 億ドル、EPS2.63 ドル

- 株主資本利益率(ROE)13%、有形自己資本利益率(ROTCE)²16%
- 普通株式等 Tier1 比率³ 標準的手法 11.9%; 先進的手法 12.6%
- 総還元性向^{4,5} 64%

2022 年第 1 四半期(以下、当期)の業績概要

会社全体

- 当期収益は 307 億ドル、管理ベースでは 316 億ドル²
- クレジットコストは 15 億ドル(9.02 億ドルの貸倒引当金繰入および 5.82 億ドルの貸倒損失含む)
- 平均ローン残高は 5%増、平均預金残高は 13%増
- 1.7兆ドルの流動性(HQLA および抵当権設定のない市場性有価証券⁶を含む)

CCB: コンシューマー & コミュニティ・バンキング (当期 ROE: 23%)

- 平均預金残高は 18%増、顧客投資資産は 9%増
- 平均ローン残高は前年比 1%減および前四半期比 2%減、カード貸倒損失率は 1.37%
- デビットおよびクレジットカード販売取扱高は⁷ 21%増
- モバイルカスタマー数⁸は 11%増

CIB: コーポレート & インベストメント・バンク (当期 ROE: 17%)

- グローバル投資銀行業務の手数料収入の 2022 年第 1 四半期におけるウォレット・シェアは 8.0%で業界トップ維持
- フィクスト・インカム・マーケットツ収益 1%減、エクイティ・マーケットツ収益 7%減で、マーケットツ業務収益は 3%減の 88 億ドル

CB: コマーシャル・バンキング (当期 ROE: 13%)

- インベストメント・バンキング収入は35%減の7.29億ドル
- 平均ローン残高は前年比2%増および前四半期比2%増、平均預金残高は9%増

AWM: アセット・ウェルス・マネジメント (当期 ROE: 23%)

- 運用資産残高(AUM)は 4%増の 3.0 兆ドル
- 平均ローン残高は前年比 14%増および前四半期比 3%増、平均預金残高は 39%増

【ご参考】

特記事項

- 第 1 四半期決算には以下を含む:
 - 会社全体として9.02億ドルの貸倒引当金繰入(1 株当たり利益(EPS) 0.23ドル減)
 - CIB セグメントにおいて、「信用調整およびその他」として 5.24億ドルの損失を認識した。コモディティ商品へのエクスポージャーの増加とロシア関連のカウンターパーティーに対するデリバティブ債権の評価見直しに関連して、ファンディング・スプレッドが拡大、信用評価調整が必要となった。(EPS 0.13 ドルの減少要因)

資本還元

- 普通株式配当 30 億ドル、1 株当たり 1.00 ドル
- 2022 年第 1 四半期⁵における自社株買い純額 17 億ドル
当社の取締役会は、2022 年 5 月 1 日に発効する 300 億ドルの普通株の自社株買いプログラムを新たに承認しました

盤石な財務基盤

- 1 株当たり簿価は 5%増の 86.16ドル、1 株当たり有形簿価²は 5%増の 69.58 ドル
- バーゼル III 普通株式等 Tier1 自己資本³は 2,080 億ドル、同比率は標準的手法³ 11.9%、先進的手法³ 12.6%
- 全社ベース SLR(補完的レバレッジ比率)は 5.2%

営業レバレッジ

- 当期費用は 192 億ドル、オーバーヘッド比率は 62%、管理ベースオーバーヘッド比率²は 61%

お客様や地域社会のために

- 当期の融資および資本調達⁹実施額は 6,400 億ドル
 - 個人のお客様向け融資 690 億ドル
 - 米国のスモール・ビジネス向け融資 80 億ドル
 - 法人向け融資 2,650 億ドル
 - 法人および非米国政府機関向けに実施した資本調達 2,820 億ドル
 - 非営利団体および州、自治体、病院、大学を含む米国政府機関向けに実施した融資・資本調達は 160 億ドル

1. 記載されているパーセンテージは、特に注記のない限り前年同期比。

2. 管理ベース会計を含む非 GAAP 財務指標に関する注記は英文リリース 6 頁を参照。追加注記は 7 頁を参照。

3. 概算値。連邦準備制度理事会(「連邦準備制度」)が提供したCOVID-19に対応した救済措置の影響を反映しています(2021 年 12 月 31 日で失効したCECL資本経過措置規定を含む)。2022 年 1 月 1 日以降、2021 年 12 月 31 日時点で認識していた普通株式等 Tier1(「CET1」)自己資本 29 億ドルはその後 3 年間にわたって、毎年 25%ずつ減価されます。2022 年 3 月 31 日時点では、CET1 自己資本は当初認識額の 75%相当(22億ドル)残存しています。追加情報については、2021 年の Form 10-K の 86~96 ページのキャピタル・リスク・マネジメントの項目をご参照ください。

4. 過去 12 ヶ月(LTM)。

5. 従業員保有株分の影響を含みます。普通株式を買い戻す権限は、経営陣の裁量で活用され、新たな承認のもとでの買い戻しのタイミングおよび買い戻される可能性のある普通株式の正確な金額は、さまざまな考慮事項の対象となります。

6. 概算。適格流動資産(「HQLA」)および抵当権設定のない市場性有価証券には、平均 HQLA、その他期末 HQLA 適格証券(これらは銀行以外の関連会社に譲渡できない JP モルガン・チェース銀行の超過流動性の一部として含まれ、そのため当社の流動性カバレッジ比率(「LCR」)の計算からは除外されます)、および株式や債券などのその他期末の抵当権設定の無い市場性有価証券が含まれます。連邦住宅貸付銀行(「FHLB」)の借入能力および連邦準備銀行の貸出は含まれていません。追加情報については、当社の 2021 年の Form 10-K の 97-104 ページ、流動性リスク管理の項目を参照してください。

【ご参考】

7. コマーシャル・カードは除外。
8. 過去 90 日以内にモバイル・プラットフォームにログインしたユーザー数を指します。
9. 顧客向け与信枠はローンおよびコミットメントを含む新規および継続更新された与信枠を指します。